

久保忠一後援会ニュース

活動報告新年号外 2013年1月3日発行

発行者 鴨川市議会議員

久保忠一 (くぼただかず)

住所 東条地区広場1709番地 1960年3月9日 生所属団体・役職
エビハラ病院(薬剤師・ケアマネ)、NPO法人床ずれ研究会(代表)、日本褥瘡
学会(千葉県支部実行委員)、認定NPO法人生活情報推進ネットワーク(副
代表)など

連絡先

090-7402-3941

FAX: 04-7093-6030

E-mail: qqbm5s5w9

@able.ocn.ne.jp

携帯メール

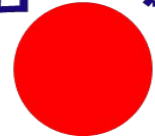
toppie.nozomi@docomo.ne.jp

住所: 東条地区

広場1709番地



がんばろう
日本



謹賀新年

平成二十五年を迎え益々ご清祥の事とお慶び申しあげます。

第二次安倍内閣となり、特にデフレ脱却のための景気浮揚への積極財政が、国民に行きわたるような結果を生めるよう、その実行力に心より期待いたします。

また、今こそ日本が自信を取り戻す時と考えております。グローバルイズムの経済理論とは違う、震災で明らかにされた国民の示した利他的社会的理念が日本に生きていることは、何よりも救いと思えます。

後は、民間企業も利潤追求ではなく、誇るべき日本の技術の革新と健全な基礎教育の実践、及びそのように導く政府が相まって日本を甦らせると確信します。

ところで、鴨川では、市民会館現地建替えを推進してこられた片桐市長の勇退が正式に発表されました。

時代の流れがハコものを作ることよりも、防災対策を中心としたインフラ整備や教育対策、そして産業育成に重点を置かざるを得なくなってきました。

こうなることは分かっていたので、私は震災前の二十三年三月議会でも市民会館建替えには慎重姿勢、震災後には終始反対を貫いてまいりました。

鴨川市民の多くの方は細かい鴨川の財政状況や雇用状況などの数字はご存知なくても、直感的に発展のためには今何をしなければならぬかということは理解して頂いているのです。

市の執行部もよくぞ民意に沿った価値判断をしてくれたと敬意を表しております。

一方鴨川市の行政組織条例において二年前の六月議会において、鴨川市の基幹産業のひとつである農漁業を統括する、農林水産課を産業振興課の下の係とし、観光課を独立させた組織変更に対し、農漁業が観光業の下位に位置づけられる形となったため、反対意見を表明しましたが、今回の条例改正において、農水商工課と課名を変更し、農林水産業が他の産業と同格となり、農漁業者の方への配慮と農漁業促進の姿勢を改めて示すこととなったことも、民意を受けてのことでした。

今後も民意から、正しいと考えたことはあきらめず貫く大切さを実感しました。